

戦時中華北農村の困窮と復興への見通し

— 山東省農村を中心に —

陳 祥

はじめに

本稿は、主として日中全面戦争勃発前後の華北農村を対象とし、盧溝橋事件前後の華北農村経済状況を分析することによって、華北農村の困窮と復興への展望を究明するものである。そして、事件後の農村経済の性格を展望するために、山東省一農村の辛荘の人口移動状況を分析する。

これまでの近代華北農村経済に関する研究成果に触れよう。まず石田浩は、中国農村における大農業経営について、「手労働が基本で、技術水準に経営規模間の格差が見られず、従って土地生産性にも格差は見られない」¹と説明し、旧中国農民の総体的没落、農民層の下降分解がみられることを確認した²。吉田滋一は、この見解を受けて、20世紀前半の華北穀物栽培地帯における大経営は労働生産性が高い、小経営の方は土地生産性が高いので、華北穀作地帯の小農化というのは、むしろ中農標準化の傾向が強まったことであると結論づけた³。更に吉田は、1930年代華北の農業経営について、農家耕地面積と土地からの収穫量（畝当産量・農業粗収益・土地生産性）などから、限界労働生産性を分析した。これとフィリップ・ホワンの「内巻化」の分析基軸とはほぼ同じであろう。そのほか、三品英憲は河北省定県を例として、在来棉業を中心とする農村経済構造と近代中国におけるアメリカ棉種の栽培・普及との関係を分析した⁴。

近年の中国における研究は従来の近代中国農村の貧困化とその崩壊について論じた通説を批判している。つまりフィリップ・ホワンの分析軸である過密化・内巻化論を否定した研究が進んでいる⁵。

そのほかに、取り上げなければならないのは、前述したフィリップ・ホワンの研究である。彼は、中国の小農経済における家庭手工業と農業の結合は、最大利潤の追求ではなく、家庭の消費需要を満足させることにあつた。家庭の消費需要が増え続けるので、より多くの資本と労働力を投下することによって労働生産量を増加させた。ただし労働生産の効率性は逆に低下した。これが近代中国華北農村の発展が袋小路に入った原因であり、いわゆる過密化・内巻化である⁶。

残念ながら、前述した各研究の成果のなかには盧溝橋事件以降の日中戦争期の華北農村を対象とする検討は非常に不足している。戦争の影響と破壊などの因子は考えられていなかった

た。華北農村研究は主に日中全面戦争勃発までの農村を研究対象としていた。本稿はこれらの研究成果を踏まえつつ、これまでほとんど検討されることがなかった以下二つの課題を検討したい。第一は、事件前後に於ける華北農村経済の状況を比較することである。第二は、山東省徳県城の近くにある辛荘を事例として日中戦争期の人口移動を検討し、華北農村における雇用経済と復興への展望を検討したい。

I 盧溝橋事件前後における華北農村経済状況の比較

1 事件前の山東省農村経済状況

日中戦争下の中国社会を検討するために、農村社会状況の分析が避けられないと考える。表1を見ると、事件前の1932年度「統計月報」国民政府主計処統計局の統計によれば、山東省の泰安県・滋陽県・済寧県・滕県では、9割以上が農民である。江蘇省北部の銅山県では石炭と鉄山工業が発達していたので、農業に従事する人口の割合は少ないが、全体として華北地方はほとんど農業人口である。

徐州・済南間五県の農家の一戸当たり所有耕地は、泰安県 10.73 畝、滋陽県 10.69 畝、済寧県 20.00 畝、滕県 42.06 畝、銅山県 37.14 畝である。このような一戸平均の農家の耕作可能土地を同時期の満州農家の耕地面積（約 8 晌）と比較すると、非常に小規模である⁷。そのため当該地域の農家はいったん何かあった場合、脆弱な小農経営では社会経済の破壊を防ぎとめる経済力が非常に弱かった。それゆえ盧溝橋事件の勃発は、この地域の農業・農村に対して大きな影響を与えたと考えられる。

表1 徐州・済南間各県の戸数と耕地面積（1932年当時）

田地単位：畝

	総戸数	農家戸数	農家対総戸数	田地面積	一戸当田地面積
泰安県	158,400	142,600	90.03%	1,530,000	10.73
滋陽県（兗州）	66,500	60,800	91.43%	650,000	10.69
済寧県	75,300	66,800	88.71%	1,336,000	20.00
滕 県	92,200	85,700	92.95%	3,604,000	42.05
銅山県（徐州）	189,700	105,500	55.61%	3,918,000	37.14

注. 満鉄北支事務局調査室：『済南徐州間ニ於ケル戦後ノ農業調査報告書』1938年7月（黒龍江省档案馆編：『満鉄調査報告』第一輯11 広西師範大学出版社 2006年）により作成

次に、表2と表3に沿って山東省の農産物生産構造を考えよう。まずは表2を見ると、山東省では、小麦 21.21%、高粱 15.12%、玉蜀黍 4.77%、粟 15.59%、甘薯 17.95%、大豆 15.23%、落花生 4.59%の割合で生産をしている。次に県内消費と県外消費に分けて農産物の消費と流通を分析しよう。前述したように、山東省の県以下人口はほとんど農民であり、県内の消費はほぼ農村であったといえる。県外消費というのは県外に搬出して販売された農産物と見なされる。大麦・高粱・玉蜀黍・粟・甘薯は基本的に中国北方農民の主食であるため、主に県内で消費される。それに対して、最も多く県外に搬出するのは小麦 14,481,287 担、大豆

10,970,899 担、落花生 5,867,829 担、棉 4,266,000 担であり、移出農産物の 90.89%に達した。特に、落花生と実棉は、半分以上が販売された。山東省農家の重要な現金収入源であったことがわかる。大量の農産物移出は、当時の山東省農村では活発な商品経済が存在していたことを示している。表3の徐州—済南間の五県では、地域商品経済の中心作物は主に小麦・大豆・落花生と推測できる。

表2 山東省主要農村物生産と販売状況 (1934年当時)

面積単位：畝 産量・販売量単位：担

類別	小麦	大麦	高粱	玉蜀黍	粟	甘藷	大豆	緑豆	落花生	実棉	煙草	合計
栽培面積	40,942,621	1,338,137	19,088,549	6,158,477	17,339,824	2,933,347	26,724,917	3,912,507	3,752,950	6,336,238	410,712	128,938,279
栽培面積の百分数	31.75%	1.04%	14.80%	4.78%	13.45%	2.28%	20.73%	3.03%	2.91%	4.91%	0.32%	100.00%
総産量	48,991,224	2,097,193	34,932,730	11,015,990	36,017,144	41,472,154	35,185,309	3,410,325	10,598,940	6,009,659	1,275,723	231,006,391
総産量の百分数	21.21%	0.91%	15.12%	4.77%	15.59%	17.95%	15.23%	1.48%	4.59%	2.60%	0.55%	100.00%
県内消費量	34,529,957	2,007,107	34,084,548	10,532,754	36,017,144	40,282,306	24,214,410	2,968,579	4,731,111	1,743,657	775,723	191,887,296
県内消費量/総産量	70.48%	95.70%	97.57%	95.61%	100.00%	97.13%	68.82%	87.05%	44.64%	29.01%	60.81%	83.07%
県外消費量	14,461,267	90,086	848,182	483,236		1,189,848	10,970,899	451,746	5,867,829	4,266,000	500,000	39,129,093
県外消費量/総産量	29.52%	4.30%	2.43%	4.39%		2.87%	31.18%	13.25%	55.36%	70.99%	39.19%	16.94%

注. 満鉄北支事務局調査室：『膠済線沿線ニ於ケル事変後ノ農業調査報告書』 1938年3月
 (黒龍江省档案馆編：『満鉄調査報告』第一輯 11 広西師範大学出版社 2006年
 第385-386頁)より作成

表3 徐州・済南間各県の一般作物生産状況 (1932年)

	小麦		大豆		高粱		粟		落花生		その他	
	作付面積	百分数	作付面積	百分数	作付面積	百分数	作付面積	百分数	作付面積	百分数	作付面積	百分数
泰安県	作付面積	505	34.01%	291	19.60%	214	14.41%	230	15.49%	245	16.50%	
	収量	716,970	25.26%	436,050	15.36%	334,140	11.77%	550,800	19.40%	800,490	28.20%	
密陽県 (兗州)	作付面積	390	42.53%	325	35.44%	130	14.18%	72	7.85%			
	収量	526,500	63.99%	32,500	3.95%	114,400	13.90%	149,400	18.16%			
済寧県	作付面積	401	30.04%	374	28.01%	267	20.00%	267	20.00%	26	1.95%	
	収量	545,190	68.53%	37,415	4.70%	75,364	9.47%	75,364	9.47%	62,270	7.83%	
滕 県	作付面積	1,910	38.98%	1,153	23.53%	1,441	29.41%	252	5.14%	144	2.94%	
	収量	2,731,170	33.99%	1,245,400	15.50%	2,724,320	33.91%	756,760	9.42%	576,580	7.18%	
嶧山県 (徐州)	作付面積	2,351	48.38%	1,881	38.71%							627
	収量	3,408,660	49.41%	2,689,320	38.98%							801,000

注. 満鉄北支事務局調査室：『済南徐州間ニ於ケル戦後ノ農業調査報告書』 1938年7月
 (黒龍江省档案馆編：『満鉄調査報告』第一輯 11 広西師範大学出版社 2006年)より
 作成

以上の分析は、前述した各研究成果が示した内容と非常に近いと考えられる。ここでは山東省をサンプルとしたため、厳密に華北地域の農村間の差異や特質を見出すことは難しいが、事件前の華北の農業生産と農村経済の実態を読み取ることは可能である。すなわちこの地域は、大部分の人口が農村人口である。農村は小農経営の傾向が見られ、商品性農作物を多く栽培している。小麦・大豆・落花生・棉の販売は農村部の現金融通を潤沢にしていた。徐州—済南間における五県の農業生産もこのような集中傾向が見られる。五県は主に小麦・大豆・落花生を生産している典型的な山東型農村と考えられる。

2 事件後の山東省農村経済の破壊

1938年7月ごろ行われた徐州―濟南間における五県農村に関する調査を利用して、事件が華北農村経済をいかに破壊したかを、①治安状況 ②物資の流通 ③農村金融 ④地価の変動 ⑤小麦と一般農作物の作況・⑥家畜の損失、に分けて検討したい。

まず治安問題である。事件から一年たって、日本軍は確かに各県城を占拠したものの、県以下の農村に対する支配はなかなか進まなかった。日本軍は主に県城と県城の近郷に対する治安の維持を実現した。ただし、泰安県では城外農村に一步入ると、便衣隊やスパイに射殺されるかもしれなかった。滋陽県・濟寧県の農村部には多くの抵抗武装組織が存在していた。滕県附近の農村でも治安を確保できなかった。銅山県では激しい徐州会戦によって人口が大幅に減少した。

つぎに物資の流通をみよう。山東各地の物流中心地であった濟南は、事件後には各地からの鉄道運輸がほとんど杜絶し、各県の一般日用品（小麦粉・石油・燐寸・砂糖・石炭など）が非常に乏しい状態に陥った。泰安県の周辺では、一般穀物は軍隊や便衣隊の徴発・略奪によって欠乏した。穀物は滋陽県・滕県では事件前より相当騰貴した。銅山県では日本軍の蔬菜需要にも応じられず、一般の農民や住民は更に過酷な状態に陥っていた。

第三に、農村金融について検討する。事件後の戦域拡大によって、華北地方の行政と金融機関が撤退し、ほとんどの県は金融停止状態となった。旧来の華北農村金融システムも崩壊した。特に農村の上・中階層は遠くの南方に避難したため、従来農村にあったもっとも重要な親戚・友人からの貸借行為ができなくなった。上・中階層の一部の土着資本も商店を閉鎖し、一般農民の農産物販売と貸出が不可能となった。日本軍は占拠地で満洲国の合作社事業を模倣して合作社を創出したが、一般農民は合作社の融資などを拒絶した⁸。

第四に、地価の変動を検討しよう。データが残っている四県とも地価が急激に下落した。泰安県・銅山県は事変前の二分の一に下落し、滋陽県は事件前の三分の一まで下落した。そして、農村金融の停止と上中階層の避難によって土地が大幅に下がっても買い手がなく、各県で土地売買ができなくなった。

第五は、小麦と一般農作物の作況である。前述したように、小麦は華北農村の主食であり、現金収入源で、非常に重要な農作物であった。滋陽県・滕県の小麦栽培は主に天候の影響で例年より若干減産となった。泰安県・濟寧県では事件の影響を受けて平年より30%を減産した。最も激しく戦争が闘われた銅山県では5-6割しか生産されなかった。一般農作物は、主に交通運輸が復旧しなかったため、滞貨した。次年度の生産に対する大きな潜在的危険となった。銅山県では、戦禍のため帰村が遅れ、播種できずに作付不能となる地方が多かった。このような慢性的な農業生産破壊は、以降大きな影響を与えることにある。

第六に、家畜の損失状況を検討する。ここでいう家畜は、主に牛・馬・驢・騾など大型役畜である。泰安県の鉄道沿線農村では大車（運搬馬車）と家畜の80-90%が被害を蒙った。濟

寧県・銅山県では家畜の約 40%-50%が被害を蒙った。滋陽県では家畜の相当数が被害に遭い、県城の豚需要は一年を経てやっと供給できるようになった。各県の調査状況によって、当該地方は畜力不足となり、人力で播種作業をやらなければならなかった。その後の 2-3 年間では畜力が復旧できず、農業生産活動に対して大きな打撃を与えた。日本の調査員も「農村ニ於テ役畜ノ不足ニ困窮シツツアルカハ充分推測スルコトカ出来ル」⁹と判断した。

表4 盧溝橋事変後の徐州・済南間における農村の状況（1938年7月）

治安状況	物資流通	金融	地価の変動	小麦の作況	一般農作物	家畜の状況
泰安県 ①土匪敗残兵の横行、②日本軍証明をもち、一步城外の農村に入ると、すぐ便衣隊やスパイとして射殺され	①物資の欠乏、②価格騰貴、③特に小麦粉、石炭、砂糖、石油などは殆ど皆無の状態、④一般穀物は軍隊や便衣隊の徴発、略奪によって、欠乏となり	銭荘などの金融機関はまったく梗塞となり	①地価は事変前の二分の一に低下し、②金融停止のため、土地の売買はできず	①事変によって、中耕、除草、補肥などができず、②旱害のため、約30%減収、	①鉄道沿線の農村において、農具類特に大車、其の他の被害80-90%におよび②役畜類も同程度の災害に蒙る、③県全体の作付面積は事変前と大差がない	
滋陽県・兗州 ①城内は日本軍によって完全に治安が維持されている、②県城を遠く離れる地帯には匪賊、敗残兵は激しく農村において、小麦収穫物を略奪する	①済南から物資移入が完全に杜絶され、②県城附近の穀物は相当に騰貴し	①金融がないため、農村の貸借行為はできず、②合作社は当地方に普及しているが、農民に充分な理解を得ない状態である	①地価は事変前の三分の一まで低下し	降雨がすくないため、少し影響があり、作柄は事変前と大差ない	作付の減少がないけれども、交通網が復旧していないため、滞貨の危険性が高い	①事変により、家畜が相当数の被害を蒙った、②県城内の豚需要量はようやく供給し得る程度である
済寧県 ①県城及び県城近郷の治安がすべて維持され、②県内には2-3箇所に約70名よりなる集団匪賊が蠢動している	①調査当時、兗州一済寧間の鉄道支線には一般貨物の運搬不能である、②城内には石油、木炭、燐など非常に乏しい、③本地方の出品物が滞貨され、搬出不能となり	—	—	事変の推移に対する今後の見通し付かず、民心動揺し、平年の30%減収	①収穫時期に降雨のため、水害を蒙った、②しかし、その後は降雨量も少なかったため、これなど地帯（約30%）も殆ど作付けができず、③役畜が不足であるため、人力で播種作業を完了する地方は少ない	①家畜の約40%が事変によって被害を公蒙った、②
贛県 ①城内の上・中産階級は遠く南方に避難し、②城内の商店はまた殆ど閉鎖の状態である、③附近農村の治安は確保されていない	①北方よりの物資の流通できないため、石油・砂糖・棉布類が欠乏し、②穀物も事変前より倍に高くなり	①城内商店はまた殆ど行われぬ、②約20万円の貸出しのまま機能を停止し、③上流階級の四散により、貸付金の回収ができず	①地価は下落し、②土地が安くにしても買手がいないため、土地の売買がすべて停止の状態となり	作柄は約九割作程度である	—	—
銅山県 ①城内の被害家屋は総数の50%余りに上り、②近郷の家屋の焼却・破壊など相当な戦禍を蒙った、③入城内当時の城内人口は4-5千人	①徐州一帯の物資流通は杜絶し、②県城内では石油・燐寸・砂糖・煙草など日用品が著しく欠乏し、③蔬菜類は日本軍の需要にも充分に取れない状態である	金銭の貸借行為はぜんぜん行われぬ状態である	①本来、本県の土地は他県より最も高かったが、現在は二分の一以上に暴落し	①平年の5-6割作となり、②そして、戦禍のため、農民の帰村が遅く、未収穫の小麦は約50%作である	①農民の帰村状況が悪く、収穫が前年よりあまりほど遅れている、②後作の播種期を失って作付不能地方が多い、	①役畜は約50%が減少した、②役畜の不足によって農村の困窮に落ちることが推測することができる

注：滿鉄北支事務局調査室：『済南徐州間ニ於ケル戦後ノ農業調査報告書』1938年7月（黒龍江省档案館編：『滿鉄調査報告』第一輯11 広西師範大学出版社 2006年）により作成

3 小括

華北農家一戸当りの平均耕地面積は約 10 畝—40 畝で、極めて小規模な農業経営である。このような小農的農業経営の維持・拡大を保証するのは、商品性農作物の生産であった。特に山東省では小麦・大豆・落花生・煙草・棉花などの農作物を多角的に経営していた。これらの農産物は済南を中心として東西と南北の鉄道により青島・天津・上海などへ移出した。しかし盧溝橋事件後、当該地域の農村は、治安悪化・物資流通の不能・金融梗塞・土地売買停止・農作物の減産・家畜の損失などにみまわれた。華北農村経済は短期間に事件前のレベルまで復興することは不可能となった。華北の農家経済は長期没落状態に陥ったと考えられる。

無論、華北農村は受動的に戦争の打撃を受けただけではない。長期的な農村経済の動態構造からみるとⅡで分析するように、ある範囲内で復興への動向も現われたのである。

II 山東省一農村の人口移動から見た農村経済復興への胎動

前述したように、盧溝橋事件を境として華北の農村社会経済は急激に変化した。農民は事件後の困窮に対応するために、「謀生」（生計の道を計る）しなければならなかった。このような新しい動きは、いち早く人口移動に反映されたと考えられる。

ここでは、主に山東省辛荘の人口移動を例として、事件後の農村経済復興問題を分析したい。当時の辛荘は徳県城の南西一キロに所在する小さな村で、村の西側には津浦線の鉄道が走っていた。盧溝橋事件以降、華北地方の点（町）と線（鉄道沿線）はほぼ日本軍の支配下に置かれていたため、「都会近郊農村」¹⁰の辛荘は当時の華北占拠地の農村のなかで日本軍占拠の影響を最も受ける農村の事例である。

1 辛荘の概要

図1と表5からの辛荘人口と土地所有などが分かる。

第一に、調査当時（1941年11月19日—21日）辛荘は70世帯、男127人、女122人、計249人によって構成されていた。農家一戸当たり平均は家族数3.6人であり、1歳—35歳が130人で半分以上を占め、若者が多い構造のようである。図1の流入と流出の構造から見れば、当該村の本来の常住人口は僅か62人である。それ故、村の家系率と同族率が割合に少ないようで、村に相当数の来村者と離村者が存在している不安定な移民構造の下にあった。流入者の年齢構成を見ると、非常に不規則で、辛荘の流入者は壮青年ではなく、家族連れなどの形で流入するが多かったと推測できる。

第二に、この村では自作地99.5畝、小作地314.5畝、合計414畝である。それによって、村民のうち純粋的な「地主」が存在していなかった。一戸平均当たり5.91畝、一人当たりでは1.67畝となる。村最大の四戸農家はそれぞれ85畝・65畝・35畝・24畝で全耕地の約50%を占めている。それに対して、経営面積が小さい農家は極めて零細農である。

第三に、前述したように、辛荘の平均耕地面積は非常に小さい。一般農民は生計を計るために県城を中心とした地域に流出する。そして、県城に近い辛荘は都会を職業の場所とする。雇用労働者も多く流入した。つまり辛荘は、華北地方の都会と農村の間で「雇う」と「雇われる」の連結点であった。

第四に、村の階層は複雑である。華北農村には、地主—自作農—小作農—雇農という構造は適用できない。自作農・小作農・零細農・雇農・雇工・下働きなどの複合的な農家が相当存在していた。

流入時期は以下の通りである¹²。

1 年以内 3 戸 1 年前 5 戸 2 年前 1 戸 3 年前 5 戸 4 年前 2 戸
 5 年前 1 戸 6—10 年前 3 戸 11—15 年前 4 戸 16—20 年前 2 戸 20 年以上 4 戸

事件に直接関連する流入は僅か 3 戸であった。そのほかの流入者は、主に生計と生活のために辛荘に流入した。流入時期では、四年以上前からの流入者が全体の半分以上の 16 戸を占めた。要するに、交戦地域の徳県の農村では困窮のため、自発的に県城附近へ移民し、生計をたてなおそうとする動きが見られたのだ。

3 流出人口

図一で示したように、辛荘から流出したのは男 30 人、女は 39 人である。ここでは流出した男性について分析したい。この 30 人の出稼時期は 10 人が不明で、15 人は事件以降の流出、5 人は事件前の流出となる。出稼先を見ると県城内 15 人・県城外 3 人・天津 3 人・済南 1 人・恩県 1 人・本部落外 1 人・満洲国 3 人・山西省 1 人・不明 2 人である¹³。さらに、出稼の形態は、4 人が徳県城内自営業、2 人は恩県と済南の自営業、24 人は被雇用者である。この 24 人の一部には、表 6 に示したように、農業ではなく、都市部夥計¹⁴と学徒を中心とする職種に従事していた。要するに、辛荘の過剰労働力は事件後に農業へ流出することが少なく、交通量の増加と事件後の建設需要¹⁵の影響を受けて、県城に行くことによって生計をはかることが増加した。

表6 辛荘一部流出人口の職業状況

職種	農家番号	職種	農家番号	職種	農家番号	職種	農家番号
糧食店の夥計	No3	風呂屋の夥計	No5	飯屋の夥計	No10	卯屋の学徒	No20
合作社	No25	煉瓦店の夥計	No30	旅館の夥計	No44	警察官	No20
酒屋の夥計	No20	纏行の学徒	No64	ボーイ	No66	満洲国出稼	No68・No19・No13

注：国立北京大学附設農村経済所：『山東省に於ける農村人口移動——県城附近一農村の人口移動について』1942年5月 38-39頁より作成

4 在住民の生活様式

ここでは、村に在住している 46 人の男性について、彼らの被雇用状況を分析する。前述したように、辛荘は一戸当りの耕地が非常に少ないため、30 人ほどが出稼ぎに従事していた。在住している人々は、農業に従事することなく、県城を中心とした短工労働力として雇用された。辛荘の場合には主に二つの「工夫市」（雇用市場）があった。一つは玉皇閣、もう一つは火神廟である。玉皇閣の工夫市は、おもに農業労働への被雇用短工市場である。それに対して、火神廟は徳県城駅前にあり、おもに都市部の需要に応じる土木工や建築など関連する工夫市である。

表 7 によると、辛荘在住者が雇用された短工は約 38 世帯の 48 人である。そのうち、20 戸の農家はある程度農業経営している。辛荘の農家は、兼業経営あるいは専業で短工にも従事

し、生活を維持していたようである。彼らの就労する農業外短工と車押などの仕事は基本的に専門技術の必要のない、体力にたよった短工の職種である。辛荘の短工は、「有人叫」¹⁶する場合、工夫市へ出かける場合、車押などいくつかの手段が混合的に存在していた。これらの仕事のうちどちらが優先されるということではなく、いくつかの就労手段を併用して、さらに多い雇用機会を求めていた。

5 小括

山東省徳県辛荘の1941年の調査状況を分析することによって、この県域に近い村では、都市と農村の間に大量の流出人口と流入人口があった。辛荘は狭い土地で、全村249人の生計を維持することができない。ただ、事件後の県域人口増加と日本軍占拠の特殊建設需要などに応じて、村の男性の四分の一がおもに県域に流出した。村からの流出に対して、当然他の処から村にやってくる人も多かった。

彼らは当時の社会では雑業層を中心とする人々であった。村の在住者も農閑期を利用して、県域で短工に従事していた。特に、零細な土地を耕作しながら、県域で短工についている兼業農家が辛荘では普遍的な現象であった。このような現象は、都市近郊農村の特色といえる。辛荘の場合には主に事件発生以降、前述したように生計をはかるための人口移動が激しく増加した。

表7 辛荘在住人口の被雇用によって出た短工の概況

番号	農業へ被雇	農業外短工	車	その他
*1	自家地耕作 4-5月中耕 8月収穫	泥水匠	小車押	
*3	a、b玉皇閣			
5	玉皇閣	火神廟		
6		火神廟		
7	玉皇閣 (4月)			
8	本部落 (有人叫)	火神廟 (3月)		
*9	a、b本部落 (有人叫) 3、4ヶ月			
10	a玉皇閣 (5-6日)		小車押	
*11			a、b小車押	
*12	本部落 (12月)・農閑期		小車押 (8-11月)	
15		a火神廟 (6ヶ月)	b小車押 (一年)	
*17	35畝耕地		大車の穀物・煉瓦の運搬 (農閑期2ヶ月)	
*22	b玉皇閣 (有人叫)		a、b小車押 (農閑期)	
*23	玉皇閣	火神廟 (合計一年)		
*26	b玉皇閣		b小車押 (玉皇閣に仕事なき時)	a草切り
*27			b小車押と土れん運搬	
*29			拉手車と小車押 (農閑期)	
33	玉皇閣	火神廟		
*35	本部落及び玉皇閣 (農業少々の為)			
37	本部落で中耕 (三ヶ月)			瓦匠の小工 (一ヶ月)
*38	本部落中耕・玉皇閣・農業少々自営			煉瓦運搬
*40	農業少々自営			煉瓦運搬
43		a、b火神廟 (一ヶ年)		
*46	b玉皇閣 (農業自営)	a火神廟 (二ヶ月)		b瓦匠
*47	本部落	火神廟	小車押	
48	a玉皇閣		a、b小車押	b瓦匠小工
49	玉皇閣	火神廟 (合計一年)		
51	本部落 (有人叫)	火神廟	小車押	
*52	農業自営			瓦匠
53		火神廟		
54		火神廟		
55		a、b火神廟		
58				大車馱者
*60	農業自営			蒸籠作り
*61	玉皇閣・農業自営			
62		火神廟		
65	玉皇閣・本部落 (有人叫)	火神廟		瓦匠小工 (有人叫)
*69	玉皇閣・本部落			

注. ①a、bは同世帯内に二人の労働者あるを示す、②*は多少農業経営するもの、③国立北京大学附設農村経済所：『山東省に於ける農村人口移動——県域附近一農村の人口移動について』1942年5月 65-66頁より作成

おわりに

華北地方の農村では、極めて零細な耕地で経営し、生計を維持するために、大量に商品作物の複合栽培を行っていた。農業基盤は非常に脆弱であり、何らかの変動によって農村経済が大きく変動することが多かった。1937年7月盧溝橋事件とそれ以降の日中両国の全面的軍事対決が華北経済に極めて甚大な被害を与えたことは明らかである。農村経済の困窮は、短期間に回復することは困難であった。

日本軍の侵略によって多数の死者や難民が発生した。人口は四散し、流出した。治安の悪化、物資流通の不能、金融梗塞、土地売買の停止、農作物の減産、家畜の損失などが発生し、農業生産に大きな影響を与えた。日本軍は迅速に鉄道沿線地域と中心都市を攻略するために、華北農村地域から食糧・蔬菜・家畜の略奪を行った。例えば、激戦地の銅山県では大量の人口が避難した。泰安県の大車と家畜は80-90%損失し、農業生産の回復は非常に困難になった。この地方は水害や旱害などの自然災害にも頻繁に見舞われた。さらに、華北の日本軍は、基本的に鉄道沿線と都市しか掌握していなかったため、各農村に対する「治安強化運動」や共産系農村の「掃蕩」などを強化した。そのため華北農村経済が順調に回復する可能性は非常に低かった。軍事及び軍事外の様々な事情が農村経済の破綻をもたらした。日中全面戦争以降の華北農村経済は、困窮状態に陥っていたと言えよう。

しかし、すべての華北農村経済の動態構造はけっして回復できないわけではない。徳県城の近くにある一農村の辛荘は、全く土地を持たない農家や零細な土地しか持たない農家が非常に多かった。農業で生計を維持できない農家が多数を占めていた。この村の近くにある徳県城は、事件後の人口増加と特殊建設需要の拡大によって、県城を中心として大量の人口が流出・流入した。そして、村の在住人口も多く、県城への短工などもあった。このような農村人口の移動からみると、長期的には、当該村は全面的に没落していたのではなく、農村の雇用経済の発展に支えられた都市近郊農村の出稼ぎが盛んに行われた。このような雇用経済の動きは、たしかに直ちに農業経営の改善につながるものではなかったが、農家経済と農民就労などを改善できる展望があった。これは華北における一部の農民は戦争の破壊と経済困窮に対して、自ら生計を計った一事例である。

注

- ¹ 石田浩「中国農村社会経済構造研究の再検討と分析視角」（『関西大学経済論集』第34巻第5号 1985年11月 23頁）。
- ² 同前
- ³ 吉田滋一「20世紀前半華北穀物地帯における農民層分解」（『東洋史研究』第45巻第1号 1986年6月）
- ⁴ 三品英憲「近代における河北農村の変容過程と農家経営の展開—河北省定県を例として」（『社会経済史学』第66巻第2号 2000年7月）、「近代中国農村における零細兼業農家の展開—河北省定県の地域経済構造分析を通して—」（『土地制度史学』第170号 2001年1月）。
- ⁵ 羅侖「論《華北小農経済与社会変遷》与〔美〕黄宗智教授商榷」（『中国農史』総第33期 1990年第2期 1990年5月）、王建英「近代華北的農業生態与社会変遷——兼黄宗智“過密化”理論の不成立」（『中国農史』第18巻第1期 1999年2月）、張麗「關於中国近代農村經濟の探討」（『中国農史』第18巻第2期 1999年5月）、侯建新「民国年間冀中農戶労働生産率研究」（『中国農史』第20巻第1期 2001年）などがある、劉克祥「1927-1937年農業生産与收成、産量研究」（『近代史研究』総第125期、2001年）。
- ⁶ 黄宗智（米）『華北的小農経済与社会変遷』（中華書局、1989年）、『長江三角洲小農家庭与鄉村發展』（中華書局、1992年）。
- ⁷ 拙著「満洲国期の農村経済関係と農民生活——吉林省永吉県南荒地村を中心に」（新潟大学大学院現代社会文化研究科環日本海研究室『環日本海研究年報』第17号 2010年3月）。
南荒地村には耕地402.2晌があり、全村47戸の農家がある。単純計算では、農家一戸当り約8.56晌の耕地を持っていることになる（1晌=100畝）。
- ⁸ 合作社の目的と機能については更に検討する必要があると考えている。
- ⁹ 満鉄北支事務局調査室「済南徐州間ニ於ケル戦後ノ農業調査報告書」（1938年7月） 黒龍江省档案馆編：『満鉄調査報告』第一輯 11 広西師範大学出版社 2006年 61頁。
- ¹⁰ 国立北京大学附設農村経済所：『山東省に於ける農村人口移動—県城附近一農村の人口移動について』（1942年5月）20頁。
- ¹¹ 同前 24-25頁。
- ¹² 同前 24-25頁。
- ¹³ 同前 38頁。
- ¹⁴ 都市部夥計：都市部でのアルバイトのような仕事、特に飲食業ボーイ、一般店舗の被雇用者などを指す。
- ¹⁵ 注. 1940年2月から徳県に兵工廠の建設工事が始まり、大量の労働力が必要となった。
- ¹⁶ 有人叫：雇用情報が入ると、人手不足の場合には友人、知り合い、親戚などを呼び、手伝いに来るという意味である。